



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月27日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
 (法務・財務管掌)
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	673	△23.5	△133	—	△136	—	△112	—
2023年6月期第1四半期	880	△13.4	△71	—	△69	—	△56	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △111百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 △41百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△23.91	—
2023年6月期第1四半期	△11.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	5,315	2,099	37.6
2023年6月期	5,243	2,234	40.7

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 1,997百万円 2023年6月期 2,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	1.1	200	277.6	200	293.2	120	—	25.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年6月期1Q	4,722,305株	2023年6月期	4,722,305株
2024年6月期1Q	452株	2023年6月期	452株
2024年6月期1Q	4,721,853株	2023年6月期1Q	4,721,853株

発行済株式数に関する注記

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2024年6月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内経済を概観すると先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費・企業の設備投資・インバウンド需要が回復基調で推移し、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、今後も物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進んでおり、当社は環境アセスメント等のコンサルタント業務だけでなく、環境関連、防災・災害関連商品の販売、設備工事関連のソリューションの強化、脱炭素社会に向けた省エネルギー支援を提供できる体制の強化、また、新たな取り組みとして、健康な住まいづくりの専門家であるパートナー企業と連携し、環境配慮型住宅の販売を開始するなど新たなニーズに着実に応えるため課題に対応してまいりました。

また、中期経営計画の最終年度となる今期は、重点施策である①成長分野の拡大、②基盤分野の強化、③新規事業の推進、④働き方改革と多様な人財の活用の推進、⑤社会貢献の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高、売上高及び損益の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は16億6百万円（前年同期比3億65百万円増、同29.4%増）であります。分野別の受注高は、政策コンサル2億57百万円（同68百万円増、同36.4%増）、アスベスト1億80百万円（同61百万円増、同51.4%増）、受託試験47百万円（同16百万円減、同25.6%減）、工事2億10百万円（同1億48百万円増、同236.6%増）、アセスメント3億1百万円（同1億47百万円増、同96.2%増）農業10百万円（同2百万円減、同19.2%減）放射能9百万円（同46百万円減、同83.4%減）、土壌・地下水2億60百万円（同28百万円増、同12.1%増）、廃棄物95百万円（同15百万円減、同13.8%減）、作業環境58百万円（同4百万円減、同7.2%減）、施設事業場1億28百万円（同15百万円増、同13.2%増）、環境監視31百万円（同22百万円減、同42.0%減）、出向・派遣13百万円（同4百万円増、同48.5%増）であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億73百万円（同2億6百万円減、同23.5%減）となりました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高は30億81百万円（同1億79百万円増）であります。

損益面については、売上原価は5億30百万円（同1億26百万円減、同19.2%減）、販売費及び一般管理費は2億77百万円（同17百万円減、同6.0%減）となりました。その結果、営業損失は1億33百万円（前年同期は71百万円の営業損失）、経常損失は1億36百万円（同69百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億12百万円（同56百万円の四半期純損失）となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	1,606			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,240	2,435	3,455	4,951
年間進捗率 (%)	25.1%	49.2%	69.8%	100.0%
売上高 当四半期 (百万円)	673			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	880	2,044	4,462	5,343
年間進捗率 (%)	16.5%	38.3%	83.5%	100.0%

(2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は53億15百万円（前期末比72百万円増）となりました。

流動資産は16億91百万円（同93百万円増）、固定資産は36億24百万円（同21百万円減）となりました。流動資産増減の主な増減の要因は、仕掛品3億21百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産1億27百万円減少、現金及び預金94百万円減少等であります。

負債は32億16百万円（同2億7百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を使途とする短期借入金3億20百万円増加、未払費用1億26百万円減少等であります。

純資産は20億99百万円（同1億35百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億12百万円、配当金支払23百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年8月18日公表の「令和5年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,230	557,143
受取手形、売掛金及び契約資産	494,518	367,169
商品	9,730	6,160
仕掛品	379,337	700,802
貯蔵品	6,470	9,274
前払費用	62,040	57,717
その他	13,347	11,757
貸倒引当金	△19,372	△18,889
流動資産合計	1,597,303	1,691,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,192,018	1,174,674
機械装置及び運搬具（純額）	319,312	309,603
土地	1,202,086	1,202,086
リース資産（純額）	24,222	20,095
その他（純額）	66,397	62,087
有形固定資産合計	2,804,037	2,768,548
無形固定資産		
のれん	182,350	175,838
ソフトウェア	54,050	49,617
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	242,345	231,399
投資その他の資産		
投資有価証券	73,301	74,123
関係会社出資金	15,477	15,629
長期貸付金	34,457	34,216
差入保証金	79,792	78,734
繰延税金資産	250,998	278,045
その他	185,511	183,774
貸倒引当金	△39,756	△39,748
投資その他の資産合計	599,783	624,774
固定資産合計	3,646,165	3,624,721
資産合計	5,243,468	5,315,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,389	104,732
短期借入金	630,000	950,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	132,709	133,426
リース債務	15,933	14,381
未払金	120,720	106,585
未払費用	219,202	93,105
未払法人税等	49,276	6,920
契約負債	101,101	110,054
賞与引当金	5,683	76,879
受注損失引当金	493	665
その他	71,035	65,578
流動負債合計	1,448,546	1,698,329
固定負債		
社債	108,000	108,000
長期借入金	803,175	769,793
リース債務	12,903	9,653
退職給付に係る負債	602,081	597,299
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,378	14,407
その他	16,029	15,246
固定負債合計	1,560,650	1,518,482
負債合計	3,009,196	3,216,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	440,648	304,143
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,130,287	1,993,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	1,155
為替換算調整勘定	2,158	2,367
その他の包括利益累計額合計	3,090	3,523
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	72,754	73,600
純資産合計	2,234,272	2,099,046
負債純資産合計	5,243,468	5,315,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	880,368	673,892
売上原価	657,121	530,630
売上総利益	223,247	143,262
販売費及び一般管理費	294,716	277,076
営業損失(△)	△71,469	△133,814
営業外収益		
受取利息	197	212
受取配当金	181	154
受取手数料	1,516	162
受取賃貸料	396	467
その他	3,526	776
営業外収益合計	5,817	1,773
営業外費用		
支払利息	3,196	3,069
持分法による投資損失	93	141
その他	488	1,356
営業外費用合計	3,777	4,566
経常損失(△)	△69,429	△136,608
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,429	△136,608
法人税、住民税及び事業税	9,301	2,479
法人税等調整額	△37,361	△27,118
法人税等合計	△28,059	△24,639
四半期純損失(△)	△41,369	△111,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,196	926
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,565	△112,895

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△41,369	△111,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△935	224
為替換算調整勘定	488	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	51	293
その他の包括利益合計	△396	352
四半期包括利益	△41,765	△111,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,182	△112,462
非支配株主に係る四半期包括利益	15,417	845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	188,632	614,987	257,291	437,858
アスベスト	118,910	207,709	180,025	269,300
受託試験	63,829	78,170	47,474	43,948
工事	62,549	350,562	210,549	222,730
アセスメント	153,800	779,261	301,700	1,145,034
農業	12,455	38,481	10,065	42,705
放射能	56,117	106,825	9,315	284,164
土壌・地下水	232,622	156,537	260,765	139,384
廃棄物	111,329	209,865	95,935	160,330
作業環境	63,335	39,617	58,751	40,572
施設事業場	113,882	162,912	128,955	157,572
環境監視	54,063	156,378	31,358	137,704
出向・派遣	9,380	—	13,927	—
合計	1,240,908	2,901,307	1,606,116	3,081,306
官公庁	327,966	926,432	415,932	773,696
民間	912,941	1,974,875	1,190,184	2,307,610

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	1,702	0.2	23,745	3.5
アスベスト	91,885	10.4	63,683	9.4
受託試験	34,920	4.0	45,886	6.8
工事	278,533	31.6	88,598	13.1
アセスメント	42,215	4.8	29,357	4.4
農業	3,872	0.4	6,898	1.0
放射能	4,585	0.5	4,408	0.7
土壌・地下水	211,501	24.0	184,323	27.4
廃棄物	66,438	7.6	59,412	8.8
作業環境	57,130	6.5	52,990	7.9
施設事業場	65,788	7.5	84,866	12.6
環境監視	12,414	1.4	15,795	2.3
出向・派遣	9,380	1.1	13,927	2.1
合計	880,368	100.0	673,892	100.0
官公庁	93,322	10.6	79,588	11.8
民間	787,046	89.4	594,304	88.2

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。